

〔金融商品取引法〕

- 問1 × 金融商品取引契約を締結するにあたっては、契約締結前交付書面などを交付したうえで、顧客に対して当該契約締結前交付書面などの内容の説明を行わなければなりません。
- 問2 ○ 記述のとおりです。
- 問3 ○ 記述のとおりです。
- 問4 × 金融商品取引業者は、自己資本規制比率が120%を下回ることをないようにしなければなりません。
- 問5 × 有価証券関連業務を行う金融商品取引業者は社債管理者になることはできません。社債管理者になることができるのは、銀行や信託銀行、担保付社債信託法による免許を受けた会社に限られます。

〔投資信託および投資法人に関する法律〕

- 問6 × 監督役員の主な職務は執行役員を監督することであるため、監督役員が執行役員を兼任することはできません。
- 問7 × 受益者＝委託者となるのは委託者非指図型投資信託です。
- 問8 ○ 記述のとおりです。
- 問9 × 委託者指図型投資信託契約を締結するためには単数の投資信託委託会社を委託者とし、単数の信託会社または信託業務を営む金融機関を受託者としなければなりません。
- 問10 ○ 記述のとおりです。

〔協会定款・諸規則〕

- 問11 × 証券保管振替制度の振替決済にかかる証券については、顧客から特に申し出がない限り証券保管振替機構で混蔵保管されます。
- 問12 × 照合通知書の作成は、協会員の検査、監査または管理の担当部門で行うこととされています。
- 問13 × 顧客がグリーンシート銘柄等の取引を初めて行う場合には、グリーンシート銘柄等の性格および投資にあたってのリスク等について記載した書面を交付し、これらについて十分に説明し、「グリーンシー

ト銘柄等の取引に関する確認書」を徴求しなければなりません。

問14 × 外務員登録を受けた者でなければ外務行為を行うことはできません。

問15 × 国債や投資信託等にかかる取引の場合には、書面による承諾を得ることなく注文を受注することが認められています。

#### 〔取引所定款・諸規則〕

問16 × 信用取引の追加保証金は、損失が生じた日から起算して3営業日目の日の正午までに顧客から徴収しなければなりません。

問17 ○ 記述のとおりです。

問18 × 上場廃止の基準に該当した銘柄は制度信用取引を行うことができません。

問19 ○ 記述のとおりです。

問20 × 信用取引において受入保証金の総額が約定価額の20%を下回るようになった場合に、金融商品取引業者は20%を維持するように必要な額を当該顧客から徴収しなければなりません。

#### 〔株式業務〕

問21 ○ 記述のとおりです。

問22 × 顧客からの注文が執行され、約定が成立した場合には、金融商品取引業者は契約締結時交付書面を遅滞なく顧客に送付しなければなりません。

問23 ○ 記述のとおりです。

問24 × 相場の変動により生じた計算上の利益相当額について、金銭または有価証券を引き出したり、他の建株の保証金として充当することは禁止されています。

問25 ○ 記述のとおりです。

#### 〔債券業務〕

問26 ○ 記述のとおりです。

問27 ○ 記述のとおりです。

問28 × 銀行等引受地方債の発行体は市、区まであります。

問29 × 一般に、短期債よりも長期債の方が金利の変化に対する価格変動性は大きいとされています。

問30 ○ 記述のとおりです。

#### 〔投資信託および投資法人に関する業務〕

問31 × 投資信託には元本の保証はありません。

問32 ○ 記述のとおりです。

問33 ○ 記述のとおりです。

問34 ○ 記述のとおりです。

問35 ○ 記述のとおりです。

#### 〔株式会社法概論〕

問36 × 会社の分割は、分割の対象となる部門を構成する財産が部門ごと一括して移転されます。

問37 × A社が完全親会社となり、B社が完全子会社となります。

問38 × 株式会社を設立する場合には発起人は1人でもかまいません。また、法人が発起人となることもできます。

問39 × 相互会社とは保険業にみられる共同組合に似た組織であり、「会社法」における会社ではありません。

問40 × 資本金や準備金の額を減少させるためには原則として株主総会の特別決議が必要ですが、欠損の穴埋めだけを目的とする場合等は普通決議でよいとされています。

#### 〔財務諸表と企業分析〕

問41 ○ 記述のとおりです。

問42 × キャッシュ・フロー計算書におけるキャッシュには、価格変動リスクの高い株式等は含まれません。

問43 × 貸借対照表において、社債発行差金は繰延資産に分類されます。

問44 × 売上総利益とは、売上高から売上原価を差し引いた利益をいいます。営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた利益は経常利益です。

問45 ○ 記述のとおりです。

#### 〔証券税制〕

問46 × 割引金融債の償還差益は、発行時に所得税（18%）が源泉分離課税

されます。

問47 ○ 記述のとおりです。

問48 × 公社債の譲渡による所得（売却益）は、非課税です。

問49 × 株式等有価証券の譲渡による所得は、一般的には譲渡所得となりますが、継続的取引による所得は雑所得（事業的な規模に該当する場合は事業所得）となるため、すべてが譲渡所得となるわけではありません。

問50 ○ 記述のとおりです。

#### 〔金融商品取引法〕

問51 2、5

特定投資家の取扱いを確認しておきましょう。

- ・ 特定投資家が相手方になる場合に適用が除外される行為規制  
広告等の規制、不招請勧誘の禁止、勧誘受諾意思の確認義務、再勧誘の禁止、適合性原則、契約締結前・契約締結時等の書面交付義務 等
- ・ 特定投資家が相手方であっても適用される行為規制  
虚偽告知の禁止、断定的判断の提供等の禁止、損失補てん等の禁止、顧客情報の適正な取扱い 等

#### 〔協会定款・諸規則〕

問52 2、5

- 1 ○ 記述のとおりです。
- 2 × 抽選償還が行われることのある債券について顧客から混蔵寄託契約により寄託を受ける場合には、その取扱方法を定めた社内規定について事前に当該顧客の了承を得るものとされています。
- 3 ○ 記述のとおりです。なお小口投資家とは、公社債の額面1,000万円未満の取引を行う顧客のことです。
- 4 ○ 記述のとおりです。
- 5 × 信用取引にかかる委託保証金の率の引上げ措置を行っている銘柄については、勧誘を自粛する必要はありません。ただし、当該顧客に対しこれらの措置が行われている旨およびその内容を説明しなければなりません。

#### 〔株式業務〕

問53 4

- 1 × 日々公表銘柄は規制銘柄とは異なり、信用取引の勧誘を自粛する必要はありません。ただし、日々公表銘柄に指定されている旨およびその内容を顧客に説明しなければなりません。
- 2 × 上場銘柄の制度信用取引において、委託保証金の全額を有価証券で代用することが可能です。
- 3 × 金利は買付代金を借りた顧客から徴収され、品貸料は株券を借りた顧客から徴収されます。
- 4 ○ 記述のとおりです。
- 5 × 配当落調整額は、売り方から徴収して買い方に支払います。

問54 3

PER=株価÷1株当たり当期純利益（EPS）

1株当たり当期純利益（EPS）=当期純利益÷発行済株式総数

EPS（円）=5億円÷1,000万株=50円

PER（倍）=550円÷50=11倍

PBR=株価÷1株当たり純資産（BPS）

1株当たり純資産（BPS）=純資産÷発行済株式総数

純資産=総資産-総負債

純資産=45億2,000万円-30億円=15億2,000万円

BPS（円）=15億2,000万円÷1,000万株=152円

PBR（倍）=550円÷152円≈3.6倍

問55 2

維持するために必要な保証金額=約定価額×20%

= (900円×2,000株)×20%=360,000円

受入委託保証金残額が360,000円を下回ると追加保証金を徴収しなければならないことから

{(1,000円×80%)×1,000株} - {(900円-X)×2,000株} < 360,000円

800,000円 - (1,800,000円 - 2,000X) < 360,000円

- 1,000,000円 + 2,000X < 360,000円

2,000X < 1,360,000円

$$X < 680\text{円}$$

よってA社株が680円を下回ると追加保証金が必要になります。

#### 〔債券業務〕

##### 問56 1

$$\begin{aligned}\text{債券単価(円)} &= \frac{\text{償還価格(100)} + (\text{利率} \times \text{残存年数})}{\text{償還価格(100)} + (\text{利回り} \times \text{残存年数})} \times 100 \\ &= \frac{100 + (1.8 \times 5)}{100 + (0.8 \times 5)} \times 100 \\ &= \frac{109}{104} \times 100 \approx \underline{104\text{円}}\end{aligned}$$

なお、最終利回りの計算式で購入価格をXとしても計算することができます。

$$\text{最終利回り} = \frac{1.8 + \frac{100 - X}{5}}{X} \times 100 = 0.8\%$$

##### 問57 4

$$\begin{aligned}\text{パリティ価格(円)} &= \frac{\text{株価}}{\text{転換価額}} \times 100 \\ &= \frac{2,000}{1,500} \times 100 \approx \underline{133\text{円}} \\ \text{乖離率} &= \frac{\text{転換社債の時価} - \text{パリティ価格}}{\text{パリティ価格}} \times 100 \\ &= \frac{132 - 133}{133} \times 100 \approx \underline{-0.75\%}\end{aligned}$$

#### 〔投資信託および投資法人に関する業務〕

##### 問58 2

アクティブ運用には、大別して、マクロ経済に対する調査・分析結果でポートフォリオを組成していくトップダウン・アプローチと、個別企業に対する調査・分析結果の積重ねでポートフォリオを組成していくボトムアップ・アプローチがあります。

さらにボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用には、企業の成長

性を重視するグロース株運用や株式の価値と株価水準を比較し、割安と判断される銘柄を中心にするバリュー株運用などがあります。

#### 〔株式会社法概論〕

##### 問59 1、5

- 記述のとおりです。
- × 会計参与となることができるのは公認会計士、監査法人、税理士、税理士法人です。
- × 登記によって初めて会社は成立します。会社の法人格は登記によって認められます。
- × 取締役は、任期中でも株主総会の普通決議で解任できます。
- 記述のとおりです。委員会設置会社には監査委員会があるため、監査役は設置できません。

#### 〔経済・金融・財政の常識〕

##### 問60 4、5

- × 景気動向指数は、3カ月前と比較して改善している指標の割合を示しています。
- × 完全失業率および常用雇用指数は、景気の動きに遅行して動く傾向にあります。
- × 日銀短観は日本銀行が3カ月に一度公表しています。
- 記述のとおりです。
- 記述のとおりです。

#### 〔財務諸表と企業分析〕

##### 問61 3

以下の説明では、単位百万円を省略しています。

まず当期固定長期適合率から(口)を求めます。

当期固定長期適合率(%) = 固定資産 ÷ (自己資本 + 固定負債) × 100

$$60 = 9,000 \div ((\text{口}) + 13,000) \times 100$$

となり、(口)の固定資産は2,000となります。

また、貸借対照表での資産合計と負債・純資産合計は同じ金額となるため、

流動資産 + 固定資産 = 流動負債 + 固定負債 + 純資産

$$(イ) + 9,000 = 18,000 + 2,000 + 13,000$$

となり、(イ)の流動資産は24,000となります。

次に当期自己資本利益率より当期純利益を求めます。

自己資本利益率 (%) = 当期純利益 ÷ 自己資本 × 100

$$4 = \text{当期純利益} \div \{(14,700 + 13,000) \div 2\} \times 100$$

となり、当期純利益は554です。

$49,000 - 45,000 - 3,460 + (ハ) - 150 - 500 = 554$  であることから (ハ) の営業外損益は664となります。

### 〔証券税制〕

#### 問62 2

- 雑所得として所得税・住民税あわせて20%の税率により源泉分離課税されます。
- × 公募株式投資信託の買取請求による差益は、譲渡所得として申告分離課税の対象となります。
- 一時所得として所得税・住民税あわせて20%の税率により源泉分離課税されます。
- 譲渡所得または雑所得として所得税・住民税あわせて20%の税率により源泉分離課税されます。
- 一時所得として所得税・住民税あわせて20%の税率により源泉分離課税されます。

### 〔先物取引〕

#### 問63 2、5

- × 長期国債先物取引の限月は、3月、6月、9月および12月であり、常時3限月が取引されています。
- 記述のとおりです。
- × 期限満了にともなう受渡決済を行う場合の受渡銘柄は、売り方が受渡適格銘柄の中から選択します。
- × 長期国債先物取引の取引最終日は、受渡決済日の7営業日前です。
- 記述のとおりです。

#### 問64 3

- × 「スプレッド売呼値」とは、直近の限月取引（期近）の買付けとその他（期先）の限月取引の売付けにかかる呼値をいいます。
- 記述のとおりです。
- 記述のとおりです。
- × 日経平均限月間スプレッド取引、TOPIX限月間スプレッド取引、日経300限月間スプレッド取引における注文方法は指値のみです。

#### 問65 3

先物取引の持つ価格変動リスクの移転機能は、市場での取引を通じて、相互に逆方向のリスクを持つヘッジャーの間でリスクが移転されあったり、ヘッジャーからスペキュレーターにリスクが転嫁されることにより果たされます。

先物市場は、ヘッジャーに対してはリスク回避の手段を、スペキュレーターに対しては投機利益獲得の機会を、アービトラージャーに対しては裁定利益獲得の機会を提供します。

#### 問66 3

$$\text{売買損益} = (10,600 - 10,300) \times 1,000 \times 10 = 3,000,000 \text{円}$$

$$\text{税込手数料} = (125,000 + 105,000) \times 1.05 = 241,500 \text{円}$$

$$\text{取引の損益} = 3,000,000 \text{円} - 241,500 \text{円} = 2,758,500 \text{円}$$

よって 2,758,500円の利益

### 〔オプション取引〕

#### 問67 1、3

- × 債券店頭オプション取引の最低売買額面金額は、円貨建債券については1億円、外貨建債券については1億円相当額です。
- 記述のとおりです。
- × 国債証券先物オプション取引の権利行使は、取引開始日から取引最終日まで可能なアメリカン・タイプです。
- 記述のとおりです。
- 記述のとおりです。

#### 問68 4

イ ○ 記述のとおりです。

$$\text{オメガ} = \frac{\text{プレミアムの変化率}}{\text{原証券価格の変化率}} \text{ で表記します。}$$

ロ × 設問はベガについての記述です。デルタとは、原証券価格の変化に対するプレミアムの変化の割合をいい、

$$\text{デルタ} = \frac{\Delta \text{プレミアム}}{\Delta \text{原証券価格}} \text{ で表記します。}$$

ハ × 設問はデルタについての記述です。シータとは、残存期間の変化に対するプレミアムの変化の割合をいい、

$$\text{シータ} = \frac{\Delta \text{プレミアム}}{\Delta \text{残存期間}} \text{ で表記します。}$$

#### 問69 2

原証券価格と行使価格との関係を確認しておきましょう。

#### 問70 2

【SQが1,550ポイントになった場合】

コールの買い： $\{(1,550 - 1,550) - 70\} \times 10,000 \times 10 = \blacktriangle 7,000,000$ 円

コールの売り： $55 \times 10,000 \times 10 = 5,500,000$ 円

損益合計： $\blacktriangle 7,000,000 + 5,500,000 = \blacktriangle 1,500,000$ 円

よって 1,500,000円の損失

【SQが1,600ポイントになった場合】

コールの買い： $\{(1,600 - 1,550) - 70\} \times 10,000 \times 10 = \blacktriangle 2,000,000$ 円

コールの売り： $\{55 - (1,600 - 1,600)\} \times 10,000 \times 10 = 5,500,000$ 円

損益合計： $\blacktriangle 2,000,000 + 5,500,000 = 3,500,000$ 円

よって 3,500,000円の利益